

■ グループ紹介

財団法人 石炭利用総合センター

TEL. (03) 5273-3760 FAX. (03) 5273-3765

1. 当石炭利用総合センター設立について

当石炭利用総合センター（Center for Coal Utilization, Japan 略称 CCUJ）は、石炭サプライヤー、ユーザー、メーカー、建設、商社、金融等石炭利用関連の約100社によって、平成元年6月に設立されました。

石炭は、豊富な埋蔵量、供給の安定性、経済性等多くの利点を有する優れたエネルギー資源であり、わが国のエネルギー政策上、石油代替エネルギーの重要な柱の一つとして位置づけられており、今後とも着実な需要増が見込まれていますが、一部の産業を除き、その利用は必ずしも高水準とはいえない現状であります。

その理由として、石炭の取り扱いの煩雑さ、環境対策、設備の大型化等のいわゆる石炭デメリットのためと思われます。これらは近年の石炭利用技術の研究開発等により、相当程度改善されておりますが、まだ技術的に解決しなければならぬ課題も多々あります。

一方、昨今、地球的規模での酸性雨、地球温暖化等の環境論議が非常に高まりをみせるに呼応して、石炭サプライヤー、ユーザー、メーカー、建設、商社、金融等関連業界が一体となって、石炭のクリーン・ユースを推進し、石炭利用と環境保全の両立について内外に積極的な働きかけを行っていくことが、今後の石炭利用拡大に大きなインセンティブを与えることになるものと考えられます。

このような背景の下に設立された当石炭利用総合センターは、石炭利用に関する調査研究、技術開発、国際協力事業等の推進並びに普及広報活動を行っております。

特に、平成3年4月からは、財団法人石炭技術研究所・石炭利用技術部の業務・組織を承継し、技術開発部門を大幅に強化するとともに、国際協力も積極的に実施しております。

2. 当センターの概要

設立：平成元年6月16日

会員数：126社・団体（平成6年11月現在）

所在地：〒169 東京都新宿区大久保2-3-4

3. 当センターの事業内容

3.1 石炭利用に係る技術開発

通商産業省の助成を受け石炭利用の拡大及び高効率化等「石炭利用実用化技術」並びに地球環境問題への対応等を図るため、新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託により「次世代技術」等の開発を行う。

3.2 石炭利用に係る調査研究

石炭の円滑な利用促進を図る等のため、調査研究等を行う。

3.3 石炭利用に係る普及広報

石炭利用の拡大及び技術開発成果の普及を図るため、内外に亘り情報収集・提供、普及広報等を行う。

3.4 石炭利用に係る国際協力

発展途上国に対する研究協力事業（通商産業省からの委託）並びに石炭利用に係る総合的なマスタープラン策定のための調査及びモデル事業（新エネルギー・産業技術総合開発機構からの委託）等を実施する。

4. 当センターの役割

近年、エネルギー資源としての石油は、その豊富な埋蔵量、優れた経済性等の観点から高く評価され、海外炭の安定供給の確保、地球環境問題等を踏まえたクリーン・コール・テクノロジーの開発並びに石炭分野における国際協力が今後のわが国エネルギー政策上、重要な課題とされています。

これらに対応すべく、当センターは事業内容の拡充と組織体制の強化に努めてきましたが、今後とも石炭利用に係るわが国民間サイドの中核的機関として、石炭の利用拡大に向けて、更なる技術開発並びに国際協力におきましても、積極的にその役割を果たすべく努力する所存であります。

所在地：〒169 東京都新宿区大久保2-3-4

出光新宿ビル6F

（文責：総務部総務課長 秋元嗣男）